



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ
コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 北村 竹朗
(氏名) 高橋 俊博
配当支払開始予定日

TEL 044-520-0106
平成27年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	77,247	14.2	3,662	28.3	3,772	28.4	1,878	24.4
26年6月期	67,630	12.6	2,853	78.3	2,937	76.9	1,510	110.8

(注) 包括利益 27年6月期 2,111百万円 (31.8%) 26年6月期 1,602百万円 (110.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	109.90	—	11.9	11.2	4.7
26年6月期	88.38	—	10.7	9.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 27百万円 26年6月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	35,145	16,605	47.2	971.51
26年6月期	32,107	14,926	46.5	873.28

(参考) 自己資本 27年6月期 16,605百万円 26年6月期 14,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	2,003	△1,016	△383	5,856
26年6月期	2,284	△480	△1,440	5,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	8.00	—	14.10	22.10	377	25.0	2.7
27年6月期	—	8.00	—	19.50	27.50	470	25.0	3.0
28年6月期(予想)	—	10.00	—	23.60	33.60		25.0	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,400	△1.1	3,850	5.1	3,930	4.2	2,300	22.4	134.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	17,560,242 株	26年6月期	17,560,242 株
27年6月期	467,732 株	26年6月期	467,711 株
27年6月期	17,092,510 株	26年6月期	17,092,531 株

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	54,242	6.2	2,382	31.6	2,595	31.3	1,545	45.9
26年6月期	51,064	9.5	1,810	103.4	1,977	82.2	1,059	91.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	90.45	—
26年6月期	62.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	29,768	46.6	13,881	46.6	13,881	46.6	812.13	
26年6月期	27,298	46.9	12,814	46.9	12,814	46.9	749.73	

(参考) 自己資本 27年6月期 13,881百万円 26年6月期 12,814百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予測数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 経営ビジョン	10
(3) 目標とする経営指標	10
(4) 主要な取組み	10
(5) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は改善が続いております。一方、個人消費につきましては、消費税率引上げや、円安による物価上昇懸念なども影響し、回復のペースは緩やかであり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

自動車業界においては、国内メーカーの国内新車の販売台数は前年同期比で92.3%（日本自動車工業会統計データ）となり、消費税増税による消費マインドの冷え込みの影響が続き低調な実績となっております。車種別には軽自動車が今年4月からの軽自動車税の引き上げ前に、前年並みの高い水準を維持したものの、増税後は大きな落ち込みを見せました。また、主力の登録車は振るわず、消費税増税前の駆け込み需要による高い水準にあった前年の反動で新規受注が伸び悩んだ結果、減少幅が大きくなりました。海外への輸出につきましては、円高是正が更に進み輸出には良い状況になったものの、最大市場である北米向けの輸出が期前半で減少した影響が大きく、新車輸出台数は前年同期比で98.1%と減少いたしました。また、中古車市場も新車同様に消費マインドの低下により減少傾向となりました。内訳では、国内中古車登録台数は前年同期比で96.2%と低調な結果となりました。一方で、輸出中古車台数は前年同期比で104.5%と増加傾向を持続しました。

このような環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が減少したことにより日産関連の輸送上は減少しましたが、新たな輸送需要の獲得に成功したことや中古車輸出事業などにより、自動車関連全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。ヒューマンリソース事業は、積極的な営業活動及び営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、派遣事業の新規拡大を積極的に展開しました結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。また、一般貨物事業においても、売上高は前年同期比で増加いたしました。

[自動車の国内流通に関連する台数]

単位：台

国内販売		平成25年7月～平成26年6月	平成26年7月～平成27年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	5,669,674	5,233,716	92.3%
(うち日産自動車)	*1	(718,433)	(610,060)	(84.9%)
海外メーカー	*2	291,258	290,870	99.9%
中古車				
登録車	*3	3,868,631	3,701,837	95.7%
軽自動車	*4	3,149,363	3,052,618	96.9%
中古車計		7,017,994	6,754,455	96.2%
永久抹消登録車	*3	300,431	248,372	82.7%

輸出		平成25年7月～平成26年6月	平成26年7月～平成27年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,560,150	4,475,390	98.1%
中古乗用車	*5	1,394,361	1,457,422	104.5%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

[燃料小売価格]

単位：円/L

		平成25年7月～平成26年6月	平成26年7月～平成27年6月	前年比
軽油	*6	140	131	93.6%
レギュラーガソリン	*6	161	152	94.4%

*6 資源エネルギー庁統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高772億47百万円（前年同期比114.2%）、営業利益36億62百万円（前年同期比128.3%）の増収増益となりました。また、経常利益は37億72百万円（前年同期比128.4%）、当期純利益は18億78百万円（前年同期比124.4%）となりました。

なお、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、当連結会計年度より一部連結子会社の決算日を3月31日（一部子会社は4月30日）から連結決算日である6月30日に変更しており、当連結会計年度には、当該子会社の平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月間（一部子会社は平成26年5月1日から平成27年6月30日までの14ヶ月間）の業績を反映しております。この決算日変更により、当連結会計年度の売上高は18億93百万円、営業利益は44百万円、経常利益は50百万円、当期純利益は32百万円増加しております。

②事業別セグメントの成績

《自動車関連事業》

当事業においては、主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は610,060台（前年同期比84.9%）と低調に推移し、日産以外の新車・輸入車、および中古車の販売台数も前年同期を下回りました。低迷している市場に対処するため、新規顧客の獲得や中古車輸出事業を推し進めてまいりました。また、海外メーカーの新車整備・車両保管業務の受注などの取り組みを実施し、付加価値の高いサービス提供を進めると共に更なる売上拡大施策を実施いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は594億23百万円（前年同期比113.5%）となりました。

利益面につきましては、輸送手段・中継回数・経路の改善活動を継続実施するとともに、労務管理の更なる強化などを行い、セグメント利益は40億81百万円（前年同期比126.1%）となりました。なお、上記金額には、一部連結子会社の決算期変更の影響額、売上高8億88百万円、セグメント利益9百万円が含まれております。

《ヒューマンリソース事業》

当事業においては、景気の回復基調に伴い企業の人材需要が増加傾向にありますが、企業の人材活用ニーズと就業者の就業ニーズはさらに多様化・高度化してきております。また、少子高齢化の進展による高齢者就業機会の確保が必要な一方、若年層の応募者は逼迫するなど課題は多くかつ多岐にわたります。このような状況下において、当社グループの送迎業務では九州・北海道地区での営業を強化し、人件費の高い大都市部からの地域戦略シフト、派遣業務では人材確保・ドライバーの育成などに注力してまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は123億27百万円（前年同期比113.4%）となり、セグメント利益は5億68百万円（前年同期比101.2%）となりました。

《一般貨物事業》

当事業においては、既存顧客からの着実な受注獲得に加え新規顧客からの受注を推進するとともに、業務効率化など収益性向上に向けた施策が効果をあげております。子会社である荊田港海陸運送株式会社では主力の石炭荷役を中心に業績は堅調に推移しており、株式会社九倉では新規業務獲得や業務効率改善を推進してまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は61億74百万円（前年同期比124.9%）となり、セグメント利益は8億68百万円（前年同期比107.1%）となりました。なお、上記金額には、一部連結子会社の決算期変更の影響額、売上高10億4百万円、セグメント利益35百万円が含まれております。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、18億55百万円となります。

③次期の見通し

次期連結会計年度においては、海外景気の動向には一部の懸念はあるものの、国内景気につきましては、政府の経済対策などにより緩やかな回復が持続することが期待されております。しかしながら自動車業界におきましては人口減少などによる内需の縮小懸念は払拭されず、また、輸送業界におきましても人口減少などに伴うドライバー不足の深刻化や中長期的な燃料価格の上昇懸念、安全性確保や環境対策の強化など厳しい経営環境が続くことが予測されます。このような環境のなか、当社グループでは、収益性を意識した営業活動、輸送効率・コスト削減を継続実施する事で国内車両輸送事業の基盤強化と、輸送付帯ビジネスの拡大を推進するとともに、市場拡大が予測されるASEAN諸国での自動車ビジネスを拡張する事で、次期の見通しを下記の通りとしております。

(ご参考)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成27年6月期 実績	772億47百万円	36億円62百万円	37億72百万円	18億78百万円
平成28年6月期 見通し	764億円	38億円50百万円	39億30百万円	23億円
対前年増減率	△1.1%	5.1%	4.2%	22.4%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億37百万円(17.7%)増加し、168億90百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が9億55百万円、現金及び預金が8億15百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億円(2.8%)増加し、182億55百万円となりました。

これは主に、のれんの2億52百万円減少や、固定資産の減価償却があったものの、投資有価証券が4億78百万円、有形固定資産のリース資産が4億66百万円、建物及び構築物が2億5百万円増加したことによります。

これらの結果総資産は、前連結会計年度末に比べ30億38百万円(9.5%)増加し、351億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円(10.3%)増加し、111億6百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2億66百万円減少したものの、短期借入金が2億70百万円、未払費用が2億51百万円、未払法人税等が1億56百万円、未払消費税等が2億8百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円(4.5%)増加し、74億33百万円となりました。

これは主に、リース債務が3億57百万円増加したことによります。

これらの結果負債は、前連結会計年度末に比べ13億59百万円(7.9%)増加し、185億40百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億79百万円(11.2%)増加し、166億5百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上などにより14億46百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加し、58億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億3百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益34億58百万円、減価償却費9億22百万円、のれん償却額3億47百万円、その他流動負債の増加額2億16百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億49百万円、売上債権の増加額7億75百万円、たな卸資産の増加額4億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億16百万円(前連結会計年度比111.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入3億16百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億25百万円、投資有価証券の取得による支出3億92百万円、貸付けによる支出3億23百万円でありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円(前連結会計年度比73.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金による収入17億40百万円、長期借入金の返済による支出15億79百万円、リース債務の返済による支出3億55百万円、配当金の支払額3億77百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	42.3	42.9	46.5	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	18.7	37.1	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.0	1.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	25.7	29.1	26.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の配当方針に沿って以下の通り配当を実施する見込みであります。

	1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成27年6月期	109円 90銭	27円 50銭	8円 00銭	19円 50銭
平成28年6月期	134円 56銭	33円 60銭	10円 00銭	23円 60銭

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は、平成27年6月期では低下したものの、依然として高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成25年6月期		平成26年6月期		平成27年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	14,751	24.6%	16,654	24.6%	14,673	19.0%
日産自動車グループ (注)	20,105	33.5%	22,587	33.4%	20,075	26.0%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成29年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成27年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって契約の更新を続けてまいる所存です。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②売上高の下期偏重について

車両輸送関連事業につきましては、自動車流通に直接影響する国内の販売台数が新車、中古車ともに3月に増加する傾向にあり、またマイカー輸送につきましても、3月下旬から4月上旬の引越しシーズンに需要が増加する傾向にあります。今後も、同様の理由により売上高の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)		
	上期	下期	通期
平成26年6月期	31,981 (47.3%)	35,648 (52.7%)	67,630 (100.0%)
平成27年6月期	35,158 (45.5%)	42,088 (54.5%)	77,247 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可(関東運輸局長(関自貨2)第1992号ほか)と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可(総合政策局複合貨物流通課長(国総貨復第6号の4-25))であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち自動車関連事業および一般貨物事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(自動車Nox・PM法)が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡大されております。当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の強化等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車(輸送依頼を受けた車両)を6~7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法等の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転については、「労働基準法」、「自動車運転者の労働時間等の改善の基準」等に基づいた労務管理が必要となります。昨今の労働行政の動きをみると、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督の強化、施行が決定している労働安全衛生法改正による従業員のメンタルヘルスチェックの義務化など従業員へのよりきめ細やか労務管理と安全配慮を企業側に求めるものとなっています。現在、法令等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後の規制強化や法適応の動向によっては、コストの増加が懸念され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

f. 派遣法等の改正について

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）」は平成24年の改正に続き、改正時の附帯決議等により平成27年9月にも一部改正されます。今回の改正においては、雇用安定措置の義務化、個人単位及び事業所単位の期間制限等が織り込まれています。派遣先企業では、アウトソーシングや直接雇用への切り替えなどの動きも見られ、派遣業界の競争は更に厳しさを増すものと考えられます。これまで労働・雇用環境の変化に応じて労働者派遣法は改正されており、今後の改正などにより事業環境が変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金（燃料サーチャージを含む）に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤人材の確保について

人材確保・育成を経営上の重要項目として取り組んでおりますが、少子高齢化の進行に伴う人材不足及び景気回復に伴う人件費の高騰などにより必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

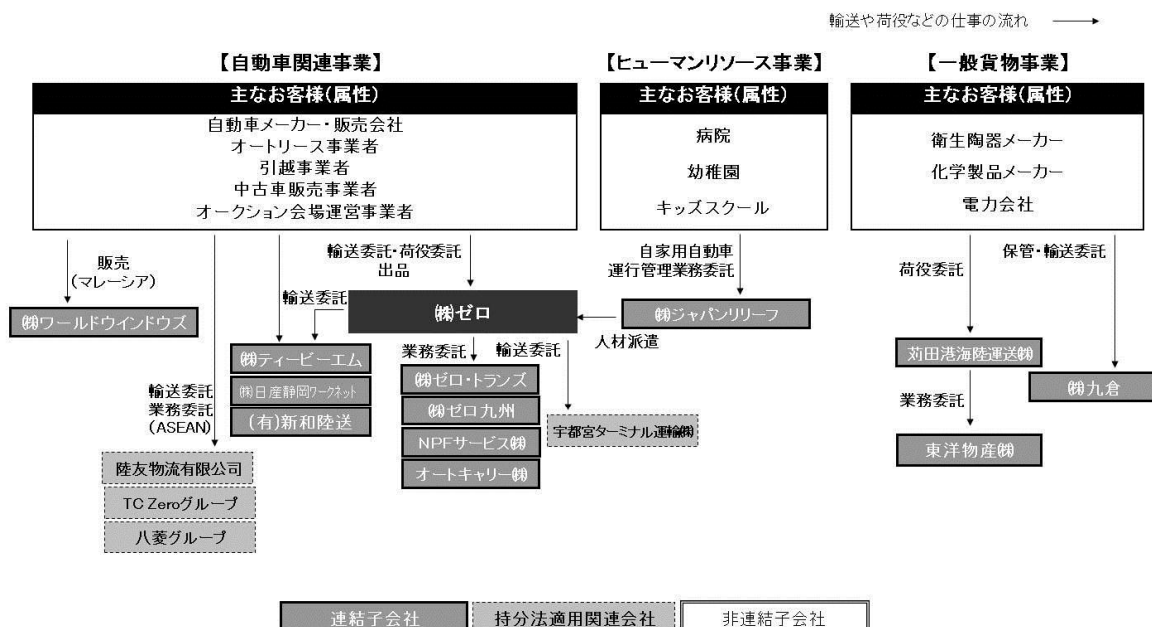
当社グループは、平成27年6月30日現在、当社及び子会社13社と関連会社8社で構成され、自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業を主たる業務としております。また、当社グループは、当社の普通株式に対する公開買付けにより、平成26年6月19日付けにて親会社タン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの一角を形成しております。同社グループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車の製造・流通・販売を中心に、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行っており、香港証券取引所に上場しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	会社
自動車関連事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 (株)ティービーエム、オートキャリー(株)、 (株)日産静岡ワークネット、(株)ワールドウインドウズ 陸友物流有限公司、宇都宮ターミナル運輸(株)、 エヌ・ピー・エフ・サービス(株)、(有)新和陸送 八菱有限公司、広州市八菱汽車服務有限公司、 TC Zero Company Private Limited 他3社
ヒューマンリソース事業	(株)ジャパン・リリーフ、(株)アシストワーク
一般貨物事業	(株)ゼロ、荻田港海陸運送(株)、(株)九倉、東洋物産(株)

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「安全で良質な輸送・サービス」をお客様に提供すると共に、「お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げており、様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における確固たるポジションを築くため、既存ビジネスの拡大はもちろん、M&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 経営ビジョン

当社グループの主たる事業であります車両輸送は、自動車販売市場の動向に連動するため、販売台数が減少傾向にある現状は厳しい事業環境下にあります。しかし営業力を強化し、お客様に高い品質のサービスをご提供することによって存在感を高め市場シェアを高める余地は十分にあります。さらに業務の効率化を進めて事業収益性を高めると同時に間接コストをはじめとする固定費を圧縮して安定した収益性と成長性を併せ持つ、筋肉質の企業体質へ変革して名実共に車両輸送業界No.1の企業となることを当面の目標とし、長期的には『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している、社員が夢を持って仕事に取り組んでおり組織の中に創造の芽が沸き起こる、活気のある企業グループ』を目指します。

(3) 目標とする経営指標

グループ1,000億円の売上高と5%以上の営業利益率の達成を中長期的な目標とし、さまざまな施策を展開し、目標達成に向け邁進してまいります。

(4) 主要な取組み

以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

① 付加価値の高い輸送サービスの提供

今後、事業基盤をさらに強固にするために、メーカー工場から販売店までの輸送業務にとどまらず、販売店舗間の新車移動や下取り車の輸送、輸送に付帯する名義変更や登録代行、整備、板金、塗装、オークション、輸出などの商品をより多く取込み、かつお客様に分かりやすくパッケージ化を進めてまいります。それらの取組みによりお客さまが期待する以上の「付加価値の高いサービス」を提供し、既存の輸送のみならず特殊輸送の分野についての対応力の強化を図り、更なる売上の拡大を狙ってまいります。

② 車両輸送オペレーションの改革

当社の基幹事業である車両輸送業務の現場オペレーションの改革を目指し、物流現場における受注から配車業務の改善を最優先課題として位置づけております。取り組み内容としましては、従来、個別に物流拠点単位で行われていた配車業務を、日本国内5エリアに集約して実施するための「地域集中配車センター」体制の整備と、その改善ツールとしての「配車支援システム」を導入し、一部地域での運用を開始しております。今後、更なる効率的配車、計画的配車の徹底した推進により輸送業務を清流化し、輸送品質を高め、お客さま満足度を向上させるとともに、輸送効率の改善による原価低減・収益性向上にも繋げてまいります。

③ 車両輸送以外の業務の拡大

ヒューマンリソース事業（主に「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給）においては新規顧客開拓の強化と新規事業の積極的展開により順調に事業の拡大を実現できております。今後は教育を充実させ、人材を育成し特定の資格を必要とする需要にも対応できる体制を整えます。

一般貨物事業においては、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を行い収益性の高い構造に変革いたしました。今後は収益性の高い状況を維持しながら事業の拡大を狙ってまいります。

④ 輸出業務の強化とASEANをはじめとするアジア諸国への海外進出

輸出事業に関しましては、前連結会計年度より輸出営業部を設立し取組みを拡大しており、今後カーセレクション事業との連携による中古車の輸出や部品の輸出等のリユースビジネスを本格的に展開してまいります。

国内で培った「輸送」「整備」のノウハウを中国で展開する目的で平成16年8月に、中国の有力企業グループである中信物流、住友商事、商船三井との合弁で設立した陸友物流有限公司においては中国において新車輸送や納車前点検事業をすすめており、着実な実績を残しております。

さらに、成長著しいASEANを中心としたアジア諸国に対しても輸送および周辺ビジネスへの参入計画を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業であります国内の車両輸送は、国内自動車販売市場に連動するため自動車販売台数が減少傾向にある現状は、非常に厳しい事業環境下にあります。更に、中長期的な原油価格の高騰リスクや排ガス規制など環境対策の強化、国内での労働力、特にドライバーの不足への対応など、引き続き厳しい事業環境が続くものと考えております。このようななかで、当社グループは以下のような課題に取組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

課題と対処方針

① ASEAN事業の推進

当社はタン・チョン・インターナショナル・リミテッドと相互に協力しASEAN諸国での事業展開を進めておりますが、その関係をより緊密なものにするために資本業務提携契約を平成26年5月15日に締結致しました。

今後、「自動車バリューチェーンの構築」「ヒューマンリソース事業での提携」「トラック架装事業での提携」の3つのプロジェクトをタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループと共に検討を推進し、ASEAN事業を当社の大きな柱に育てるよう取り組みを加速いたします。

② 輸送形態の変化への対応

自動車販売へネットオークションや家電量販店、大手流通業者などの参入があり、流通マージンを抑えた販売形態への変化が一部に始まり、中古車では個人間売買(C2Cビジネス)が活発になってくるなど、自動車輸送は複雑な流通形態へ変化していく傾向にあります。当社は、これまでの幹線輸送や地域内輸送に加え、「点から点への輸送」に迅速に対応できる輸送体制の構築に取り組んでまいります。

③ コストの更なる削減

排ガス規制の強化、中長期的な原油価格の上昇傾向といった事業環境の変化に対応していく為に、あらゆる分野でのコスト削減に取り組んでいきます。従来、手作業で行っていた業務のシステム化、関係会社間で重複していた業務の見直しなどを推進し、業務の清流化を図っていくとともに、組織体制見直しなどによる収益管理体制も強化してまいります。

④ ヒューマンリソース事業の発展

従来の「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給、サービスの提供に加えて、中長期的には、少子高齢化社会の中での医療、介護、保育といった分野への人材の育成、供給に取り組んでいくことを検討いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況のほか、タン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針、国内外の動向も踏まえながら、国際財務報告基準（I F R S）適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,236	6,051
受取手形及び売掛金	7,492	8,448
商品	324	812
貯蔵品	100	82
繰延税金資産	269	262
その他	1,012	1,320
貸倒引当金	△83	△87
流動資産合計	14,353	16,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,974	6,432
減価償却累計額	△2,890	△3,144
建物及び構築物 (純額)	3,083	3,288
機械装置及び運搬具	1,069	1,662
減価償却累計額	△896	△1,443
機械装置及び運搬具 (純額)	172	218
工具、器具及び備品	423	429
減価償却累計額	△352	△361
工具、器具及び備品 (純額)	71	67
土地	8,279	7,939
リース資産	2,052	2,815
減価償却累計額	△459	△756
リース資産 (純額)	1,592	2,059
建設仮勘定	25	73
有形固定資産合計	13,224	13,647
無形固定資産		
のれん	1,479	1,227
リース資産	31	42
その他	534	493
無形固定資産合計	2,045	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	989	1,468
長期貸付金	75	85
繰延税金資産	523	406
その他	1,031	1,004
貸倒引当金	△136	△120
投資その他の資産合計	2,483	2,844
固定資産合計	17,754	18,255
資産合計	32,107	35,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	3,212
短期借入金	610	880
1年内返済予定の長期借入金	1,193	1,335
リース債務	313	427
未払費用	1,619	1,871
未払法人税等	792	948
未払消費税等	441	649
預り金	280	294
賞与引当金	410	435
転貸損失引当金	15	15
その他	911	1,036
流動負債合計	10,067	11,106
固定負債		
長期借入金	1,663	1,823
リース債務	1,396	1,753
繰延税金負債	193	14
再評価に係る繰延税金負債	1,088	987
役員退職慰労引当金	422	496
転貸損失引当金	44	28
退職給付に係る負債	2,182	2,155
資産除去債務	38	84
その他	83	89
固定負債合計	7,113	7,433
負債合計	17,181	18,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	8,870	10,317
自己株式	△152	△152
株主資本合計	15,313	16,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	54
土地再評価差額金	△705	△603
為替換算調整勘定	88	147
退職給付に係る調整累計額	202	247
その他の包括利益累計額合計	△386	△154
純資産合計	14,926	16,605
負債純資産合計	32,107	35,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	67,630	77,247
売上原価	58,333	66,441
売上総利益	9,297	10,805
販売費及び一般管理費	6,443	7,143
営業利益	2,853	3,662
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	5	7
固定資産賃貸料	17	9
受取手数料	69	60
持分法による投資利益	36	27
貯蔵品売却益	—	33
その他	61	80
営業外収益合計	193	225
営業外費用		
支払利息	73	74
貯蔵品処分損	32	—
投資有価証券評価損	—	30
その他	3	11
営業外費用合計	109	115
経常利益	2,937	3,772
特別利益		
固定資産売却益	78	2
受取補償金	—	62
特別利益合計	78	64
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	3	29
減損損失	—	348
転貸損失引当金繰入額	69	—
その他	9	—
特別損失合計	90	378
税金等調整前当期純利益	2,926	3,458
法人税、住民税及び事業税	1,160	1,583
法人税等調整額	255	△4
法人税等合計	1,415	1,579
少数株主損益調整前当期純利益	1,510	1,878
当期純利益	1,510	1,878

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,510	1,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	26
退職給付に係る調整額	—	45
持分法適用会社に対する持分相当額	80	59
土地再評価差額金	—	101
その他の包括利益合計	92	233
包括利益	1,602	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,602	2,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,390	3,204	7,571	△152	14,014
当期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
当期純利益			1,510		1,510
連結及び持分法適用範囲の変動					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,298	—	1,298
当期末残高	3,390	3,204	8,870	△152	15,313

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	15	△705	8	—	△681	13,333
当期変動額						
剰余金の配当						△211
当期純利益						1,510
連結及び持分法適用範囲の変動						—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	—	80	202	294	294
当期変動額合計	12	—	80	202	294	1,593
当期末残高	27	△705	88	202	△386	14,926

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,390	3,204	8,870	△152	15,313
会計方針の変更による累積的影響額			△155		△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,390	3,204	8,715	△152	15,157
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			1,878		1,878
連結及び持分法適用範囲の変動			101		101
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,602	△0	1,602
当期末残高	3,390	3,204	10,317	△152	16,759

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27	△705	88	202	△386	14,926
会計方針の変更による累積的影響額						△155
会計方針の変更を反映した当期首残高	27	△705	88	202	△386	14,770
当期変動額						
剰余金の配当						△377
当期純利益						1,878
連結及び持分法適用範囲の変動						101
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	101	58	45	232	232
当期変動額合計	27	101	58	45	232	1,834
当期末残高	54	△603	147	247	△154	16,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,926	3,458
減価償却費	736	922
のれん償却額	329	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△534	△260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	67
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	60	△15
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	73	74
固定資産除売却損益 (△は益)	△67	28
減損損失	—	348
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△27
受取補償金	—	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△518	△775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△469
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	△276
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	291	216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168	188
その他	△17	6
小計	3,243	3,450
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△78	△74
法人税等の支払額	△942	△1,449
法人税等の還付額	53	—
補償金の受取額	—	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284	2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	—	17
有形固定資産の取得による支出	△206	△625
有形固定資産の売却による収入	310	9
無形固定資産の取得による支出	△259	△104
投資有価証券の取得による支出	△101	△392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	40
貸付けによる支出	△145	△323
貸付金の回収による収入	196	316
その他	△98	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	△1,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	190
長期借入れによる収入	950	1,740
長期借入金の返済による支出	△1,742	△1,579
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△295	△355
配当金の支払額	△212	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363	603
現金及び現金同等物の期首残高	4,785	5,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	104
現金及び現金同等物の期末残高	5,148	5,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、荻田港海陸運送株式会社、東洋物産株式会社
株式会社ティービーエム、株式会社九倉、株式会社ジャパン・リリーフ、株式会社アシストワーク
株式会社日産静岡ワークネット、エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社、オートキャリー株式会社
株式会社ワールドウインドウズ、有限会社新和陸送

(連結の範囲の変更)

当社は、平成26年5月15日にタンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、国内外のグループの会計方針等の統一及びグループ経営の観点から連結の範囲の見直しを行ない、当連結会計年度より、前連結会計年度において非連結子会社でありました東洋物産株式会社、株式会社アシストワーク、エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社、オートキャリー株式会社を連結の範囲に含めております。また、有限会社新和陸送の全株式を新たに取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用の関連会社の名称

陸友物流有限公司、宇都宮ターミナル運輸株式会社、三菱有限公司、広州市三菱汽車服務有限公司、
TC Zero Company Private Limited 他3社

(持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更と同じく、持分法の適用の範囲の見直しを行ない、当連結会計年度より、持分法を適用していない関連会社でありました宇都宮ターミナル運輸株式会社、TC Zero Company Private Limited 他3社は、持分法適用の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました三菱有限公司及びその子会社である広州市三菱汽車服務有限公司は、三菱有限公司の増資により当社の持分比率が低下したため、関連会社となりました。当該2社についても、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉、株式会社日産静岡ワークネット他3社の決算日を3月31日から6月30日へ変更しております。当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月となっております。また、株式会社ワールドウインドウズの決算日を4月30日から6月30日へ変更しており、当連結会計年度における会計期間は平成26年5月1日から平成27年6月30日までの14ヶ月となっております。これら決算日変更により、当連結会計年度の売上高は18億93百万円、営業利益は44百万円、経常利益は50百万円、当期純利益は32百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が240百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及びリース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、平成26年5月15日にタンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、ASEAN諸国での事業展開の取り組みを本格化しており、今後は海外における物流拠点の新設等、海外投資が本格化することが見込まれております。

以上のような事業環境の変化を契機として、国内外のグループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に稼動しており、減価償却方法を定額法に変更し、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%になります。なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション、中古車輸出
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	52,315	10,459	4,856	67,630	—	67,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	409	89	543	△543	—
計	52,359	10,868	4,945	68,173	△543	67,630
セグメント利益	3,235	561	810	4,608	△1,754	2,853
セグメント資産	15,957	2,391	6,695	25,044	7,063	32,107
その他の項目						
減価償却費	450	22	203	676	59	736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	846	74	112	1,033	238	1,271

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,754百万円には、全社費用△1,424百万円、のれんの償却額△329百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	59,365	11,822	6,058	77,247	—	77,247
セグメント間の内部売上高又 は振替高	57	504	116	678	△678	—
計	59,423	12,327	6,174	77,925	△678	77,247
セグメント利益	4,081	568	868	5,517	△1,855	3,662
セグメント資産	18,342	2,741	6,094	27,178	7,967	35,145
その他の項目						
減価償却費	590	25	219	835	87	922
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,065	59	359	1,484	49	1,534

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,855百万円には、全社費用△1,504百万円、のれんの償却額△347百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、一部連結子会社の決算日は、3月31日または4月30日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、当連結会計年度より各社決算日を連結決算日に変更しております。この変更により、当連結会計年度には、当該子会社の平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月間（一部子会社は平成26年5月1日から平成27年6月30日までの14ヶ月間）の業績を反映しております。この決算期変更により、当連結会計年度の売上高は、自動車関連事業が8億88百万円、一般貨物事業が10億4百万円、セグメント利益は、自動車関連事業が9百万円、一般貨物事業が35百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	16,654	自動車関連事業

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,267	8,799	179	77,247

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	14,673	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	全社・消去	合計
減損損失	—	348	—	—	348

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	328	—	329
当期末残高	—	—	1,479	—	1,479

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	全社・消去	合計
当期償却額	19	—	328	—	347
当期末残高	76	—	1,150	—	1,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	873.28円	971.51円
1株当たり当期純利益金額	88.38円	109.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円10銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,510	1,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,510	1,878
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294	3,886
受取手形	170	152
売掛金	5,163	5,843
商品	104	511
貯蔵品	92	65
前払費用	232	262
繰延税金資産	171	199
短期貸付金	33	29
未収入金	654	741
その他	31	114
貸倒引当金	△62	△68
流動資産合計	9,885	11,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,968	4,026
減価償却累計額	△1,334	△1,487
建物(純額)	2,633	2,539
構築物	861	894
減価償却累計額	△679	△703
構築物(純額)	181	190
機械及び装置	252	252
減価償却累計額	△209	△217
機械及び装置(純額)	43	34
車両運搬具	123	144
減価償却累計額	△102	△108
車両運搬具(純額)	21	36
工具、器具及び備品	319	324
減価償却累計額	△284	△285
工具、器具及び備品(純額)	34	38
土地	6,716	6,725
リース資産	1,594	2,121
減価償却累計額	△347	△646
リース資産(純額)	1,246	1,475
建設仮勘定	23	73
有形固定資産合計	10,901	11,114
無形固定資産		
ソフトウェア	471	403
リース資産	31	32
その他	16	10
無形固定資産合計	519	446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	298	311
関係会社株式	4,691	5,106
長期貸付金	48	56
従業員に対する長期貸付金(純額)	25	27
長期前払費用	63	49
繰延税金資産	362	414
保険積立金	120	124
敷金及び保証金	286	309
その他	205	164
貸倒引当金	△110	△94
投資その他の資産合計	5,991	6,469
固定資産合計	17,412	18,029
資産合計	27,298	29,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,400	3,279
1年内返済予定の長期借入金	755	947
リース債務	242	315
未払金	636	655
未払費用	563	622
未払法人税等	408	763
未払消費税等	125	106
預り金	1,763	2,194
賞与引当金	267	273
転貸損失引当金	15	15
その他	137	228
流動負債合計	8,316	9,401
固定負債		
長期借入金	1,362	1,480
リース債務	1,120	1,267
再評価に係る繰延税金負債	1,088	987
退職給付引当金	2,109	2,185
役員退職慰労引当金	331	380
転貸損失引当金	44	28
資産除去債務	30	76
その他	79	79
固定負債合計	6,168	6,485
負債合計	14,484	15,887

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	747	749
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	2,723	3,676
利益剰余金合計	7,040	7,995
自己株式	△152	△152
株主資本合計	13,483	14,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	39
土地再評価差額金	△698	△596
評価・換算差額等合計	△668	△556
純資産合計	12,814	13,881
負債純資産合計	27,298	29,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	51,064	54,242
売上原価		
人件費		
給料及び手当	3,728	3,605
賞与	201	208
賞与引当金繰入額	201	205
退職給付費用	△140	21
福利厚生費	868	870
経費		
燃料費	1,075	916
外注費	33,034	32,465
賃借料	1,626	1,540
減価償却費	422	443
その他	4,495	7,711
売上原価合計	45,513	47,989
売上総利益	5,551	6,253
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,784	1,840
賞与	71	71
賞与引当金繰入額	65	68
退職給付費用	△64	31
役員退職慰労引当金繰入額	36	48
福利厚生費	477	441
情報処理費	251	344
貸倒引当金繰入額	37	9
減価償却費	34	27
その他	1,046	985
販売費及び一般管理費合計	3,740	3,870
営業利益	1,810	2,382
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	125	125
固定資産賃貸料	17	17
受取手数料	67	60
貯蔵品売却益	—	49
その他	36	34
営業外収益合計	249	289
営業外費用		
支払利息	48	44
貯蔵品処分損	32	—
投資有価証券評価損	—	27
その他	1	4
営業外費用合計	82	76
経常利益	1,977	2,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取補償金	—	62
特別利益合計	1	63
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	2	24
関係会社株式評価損	—	39
転貸損失引当金繰入額	69	—
特別損失合計	79	64
税引前当期純利益	1,899	2,595
法人税、住民税及び事業税	574	1,014
法人税等調整額	265	35
法人税等合計	839	1,049
当期純利益	1,059	1,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰 余金	
				事故損失準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金		
当期首残高	3,390	3,204	179	123	781	3,267	1,842	6,192
当期変動額								
剰余金の配当							△211	△211
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加					1		△1	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△35		35	—
当期純利益							1,059	1,059
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					△33		881	847
当期末残高	3,390	3,204	179	123	747	3,267	2,723	7,040

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△152	12,635	14	△698	△683	11,952
当期変動額						
剰余金の配当		△211				△211
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純利益		1,059				1,059
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		—	14		14	14
当期変動額合計		847	14		14	862
当期末残高	△152	13,483	29	△698	△668	12,814

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,390	3,204	179	123	747	3,267	2,723	7,040
会計方針の変更による 累積的影響額							△213	△213
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,390	3,204	179	123	747	3,267	2,510	6,827
当期変動額								
剰余金の配当							△377	△377
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加					35		△35	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△34		34	-
当期純利益							1,545	1,545
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					1		1,168	1,168
当期末残高	3,390	3,204	179	123	749	3,267	3,676	7,995

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△152	13,483	29	△698	△668	12,814
会計方針の変更による 累積的影響額		△213				△213
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△152	13,270	29	△698	△668	12,601
当期変動額						
剰余金の配当		△377				△377
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
当期純利益		1,545				1,545
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		-	10	101	111	111
当期変動額合計	△0	1,168	10	101	111	1,280
当期末残高	△152	14,438	39	△596	△556	13,881

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。